

平成 29 年 度

普通補償経理事業計画及び予算

地方公務員災害補償基金

普通補償経理

事業計画

平成29年度の事業計画は、次のとおりである。

1 定款で定める職員の区分ごとの職員の総数及び給与の総額

職員の区分	平成29年度推定職員総数	平成29年度推定給与総額
義務教育学校職員	721 千人	4,760,018 百万円
義務教育学校職員以外の教育職員	420	2,800,499
警察職員	282	2,047,369
消防職員	162	1,043,492
電気・ガス・水道事業職員	78	488,610
運輸事業職員	26	186,358
清掃事業職員	48	310,820
船員	2	13,066
その他の職員	1,216	7,646,996
合計	2,955 千人	19,297,228 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

2 補償、福祉事業及び公務災害防止事業の実施内容

(1) 補償

20,527百万円

職員が公務災害又は通勤災害を受けた場合には、その災害に対して迅速かつ公正に次の補償を行う。

療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償（年金・一時金）、介護補償、遺族補償（年金・一時金）、葬祭補償、障害補償年金差額一時金、障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償

(2) 福祉事業

4,779百万円

上記の法定義務として行う補償に加えて、平成29年度においても引き続き付加給付として被災職員及びその遺族の福祉に関して、次の福祉事業を行う。

外科後処置に関する事業、補装具に関する事業、リハビリテーションに関する事業、アフターケアに関する事業、休業援護金の支給、在宅介護を行う介護人の派遣に関する事業、奨学援護金の支給、就労保育援護金の支給、傷病特別支給金の支給、障害特別支給金の支給、遺族特別支給金の支給、障害特別援護金の支給、遺族特別援護金の支給、傷病特別給付金の支給、障害特別給付金の支給、遺族特別給付金の支給、障害差額特別給付金の支給、長期家族介護者援護金の支給

(3) 公務災害防止事業

168百万円

公務上の災害を未然に防止するため、次の公務災害防止事業を行う。

① 公務上の災害の防止に関する活動を行う団体に対する援助に関する事業

「メンタルヘルスマネジメント実践研修会」の開催
「重大公務災害防止対策セミナー」の開催
その他

② 公務上の災害を防止する対策の調査研究に関する事業

公務災害の発生状況等の調査に関する報告書の作成
公務災害防止優良事例調査事業
その他

③ 公務上の災害を防止する対策の普及及び推進に関する事業

アドバイス活用危険予知トレーニング促進事業
メンタルヘルス対策サポート推進事業
その他

④ 支部実施分

支部における公務災害防止事業推進事業

3 補償費及び福祉事業費の実績額及び見込額

区 分	平成27年度実績額	平成28年度実績見込額	平成29年度見込額
補 償 費	20,977 百万円	20,222 百万円	20,527 百万円
療養補償費	7,407	7,407	7,428
休業補償費	31	28	46
傷病補償年金費	181	111	118
障害補償費	4,010	3,807	4,031
介護補償費	83	88	82
遺族補償費	9,216	8,735	8,781
葬祭補償費	50	47	39
福祉事業費	5,439	4,654	4,947
福祉事業給付費	5,140	4,500	4,779
公務災害防止事業費	298	154	168
合 計	26,416 百万円	24,877 百万円	25,474 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

4 負担金、利息及び配当金の実績額及び見込額

区 分	平成27年度実績額	平成28年度実績見込額	平成29年度見込額
負 担 金	26,039 百万円	26,671 百万円	27,373 百万円
負 担 金	25,875	26,671	27,373
特別負担金	164	—	—
利息及び配当金	785	702	551
預貯金利息	11	(0.6)	(0.6)
有価証券利息	774	701	551
合 計	26,824 百万円	27,373 百万円	27,924 百万円

(注1) 「特別負担金」は、メンタルヘルス総合対策事業に係る事業費分を「前受特別負担金」から振替計上している。

(注2) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

5 資金計画

区 分	金 額
資金支出合計	27,579 百万円
補償費	20,527
福祉事業費	4,947
人件費	499
事業運営費	1,312
開発費	294
資金収入合計	36,640 百万円
負担金	27,373
一部負担金	0
利息及び配当金	551
賠償金	459
運用資産償還金	8,100
雑収入	157
資金収支差額 (資金収入－資金支出)	9,061 百万円
前期末銀行預金	12,849 百万円
当期末銀行預金	21,909 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

6 資産の現況

大分類	小分類	金額	
		平成28年度末見込	平成29年度末見込
流動資産	銀行預金	12,848,998 千円	21,909,319 千円
	普通預金	12,848,998	21,909,319
	有価証券	8,074,260	4,198,280
	地方債	7,074,710	3,098,840
	その他の有価証券	999,550	1,099,440
	計	20,923,258	26,107,599
固定資産	投資有価証券	45,391,600 千円	41,193,320 千円
	地方債	27,692,210	24,593,370
	その他の有価証券	17,699,390	16,599,950
	有形固定資産	15,717	15,597
	器具及び備品	15,683	15,597
	一括償却資産	34	—
	無形固定資産	119,137	119,137
	電話加入権	491	491
	保証金	118,646	118,646
	計	45,526,454	41,328,054
繰延勘定	開発費	675,237 千円	694,666 千円
合計	67,124,949 千円	68,130,319 千円	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

予 算

平成29年度の予算は、次のとおりである。

予 算 総 則

- 1 人件費（役員給与、委員給与等及び職員給与）の最高限度額は、498,926千円とする。
- 2 事務費（事業運営費）の最高限度額は、1,311,955千円とする。
- 3 翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額は、2,000,000千円とする。
- 4 余裕資金の運用として保有する有価証券の帳簿価額の最高限度額は、86,000,000千円とする。

平成29年度

予 定 損 益 計 算 書

普 通 補 償 経 理

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	33,062,705	経 常 収 益	32,492,735
補 償 費	20,526,670	負 担 金	27,372,680
療 養 補 償 費	7,427,709	負 担 金	27,372,680
休 業 補 償 費	46,395		
傷 病 補 償 年 金 費	118,186	一 部 負 担 金	25
障 害 補 償 費	4,031,485	一 部 負 担 金	25
介 護 補 償 費	82,292		
遺 族 補 償 費	8,781,133	利 息 及 び 配 当 金	551,221
葬 祭 補 償 費	39,470	預 貯 金 利 息	632
		有 価 証 券 利 息	550,589
福 祉 事 業 費	4,947,203		
福 祉 事 業 給 付 費	4,779,125	賠 償 金	459,000
休 業 援 護 金	15,762	賠 償 金	459,000
傷 病 関 係 給 付 費	31,576		
障 害 関 係 給 付 費	1,634,836	有 価 証 券 益	25,740
遺 族 関 係 給 付 費	2,824,685	有 価 証 券 益	25,740
そ の 他	272,266	雑 収 入	156,826
公 務 災 害 防 止 事 業 費	168,078	管 理 費 分 担 金	156,422
公 務 災 害 防 止 事 業 費	168,078	雑 収 入	404
		支 払 備 金 戻 入	3,927,243
役 員 給 与	48,368	支 払 備 金 戻 入	3,927,243
報 酬	28,597	支 払 備 金 経 常 戻 入	3,927,243
諸 手 当	19,771		
委 員 給 与 等	44,411	支 払 備 金 戻 入	1,950,000
報 酬	18,912	支 払 備 金 戻 入	1,950,000
諸 手 当	13,293	支 払 備 金 特 例 戻 入	1,950,000
委 員 手 当	12,206		
職 員 給 与	406,147		
基 本 給	197,586		
諸 手 当	208,561		
事 業 運 営 費	1,311,955		
旅 費	12,815		
需 用 費	346,904		
交 際 費	200		
予 備 費	1,000		
支 部 経 費	951,036		
減 価 償 却 費	120		
減 価 償 却 費	120		
開 発 費 償 却	274,625		
開 発 費 償 却	274,625		
支 払 備 金 繰 入	5,503,206		
支 払 備 金 繰 入	5,503,206		
新 規 裁 定 年 金 分 繰 入	5,503,206		
剩 余 金	1,380,030		
剩 余 金	1,380,030		
剩 余 金	1,380,030		
合 計	34,442,735	合 計	34,442,735

平成29年度

予 定 貸 借 対 照 表

普通補償経理

(平成30年3月31日)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	26,107,599	固 定 負 債	69,452,128
銀 行 預 金	21,909,319	引 当 金	34,847
普 通 預 金	21,909,319	退 職 給 与 引 当 金	34,847
		支 払 備 金	69,417,281
有 価 証 券	4,198,280		
地 方 債	3,098,840	資 本	△ 1,321,809
その他の有価証券	1,099,440		
固 定 資 産	41,328,054	不 足 金	△ 1,321,809
投 資 有 価 証 券	41,193,320	不 足 金	△ 1,321,809
地 方 債	24,593,370		
その他の有価証券	16,599,950		
有 形 固 定 資 産	15,597		
器 具 及 び 備 品	15,597		
無 形 固 定 資 産	119,137		
電 話 加 入 権	491		
保 証 金	118,646		
繰 延 勘 定	694,666		
開 発 費	694,666		
合 計	68,130,319	合 計	68,130,319